

2. 歳入の内訳

平成21年度 一般会計歳入内訳

(単位：千円、%)

款	平成21年度		平成20年度		増減額	増減率	
	予算額	構成比	予算額	構成比			
自主財源	市税	6,079,224	25.9	6,254,898	26.1	△ 175,674	△ 2.8
	分担金及び負担金	244,486	1.0	146,181	0.6	98,305	67.2
	使用料及び手数料	621,075	2.7	632,894	2.6	△ 11,819	△ 1.9
	財産収入	54,601	0.2	145,690	0.6	△ 91,089	△ 62.5
	寄附金	35,326	0.2	5,188	0.0	30,138	580.9
	繰入金	877,407	3.7	1,090,391	4.5	△ 212,984	△ 19.5
	うち特別会計繰入金	85,919	0.3	180,691	0.7	△ 94,772	△ 52.4
	うち基金繰入金	791,488	3.4	909,700	3.8	△ 118,212	△ 13.0
	繰越金	200,000	0.9	200,000	0.8	0	0.0
	諸収入	514,515	2.2	525,037	2.2	△ 10,522	△ 2.0
	小計	8,626,634	36.8	9,000,279	37.4	△ 373,645	△ 4.2
依存財源	地方譲与税	333,000	1.4	363,000	1.5	△ 30,000	△ 8.3
	利子割交付金	35,000	0.2	30,000	0.1	5,000	16.7
	配当割交付金	25,000	0.1	38,000	0.2	△ 13,000	△ 34.2
	株式等譲渡所得割交付金	23,000	0.1	25,000	0.1	△ 2,000	△ 8.0
	地方消費税交付金	496,000	2.1	494,000	2.1	2,000	0.4
	自動車取得税交付金	119,000	0.5	230,000	1.0	△ 111,000	△ 48.3
	地方特例交付金	71,000	0.3	44,000	0.2	27,000	61.4
	地方交付税	8,450,000	36.0	8,100,000	33.8	350,000	4.3
	うち普通交付税	7,650,000	32.6	7,300,000	30.4	350,000	4.8
	うち特別交付税	800,000	3.4	800,000	3.4	0	0.0
	交通安全対策特別交付金	10,000	0.0	11,000	0.0	△ 1,000	△ 9.1
	国庫支出金	1,137,652	4.9	1,352,996	5.6	△ 215,344	△ 15.9
	県支出金	1,760,314	7.5	1,649,925	6.9	110,389	6.7
	市債	2,378,400	10.1	2,656,800	11.1	△ 278,400	△ 10.5
小計	14,838,366	63.2	14,994,721	62.6	△ 156,355	△ 1.0	
合計	23,465,000	100.0	23,995,000	100.0	△ 530,000	△ 2.2	

○歳入内訳の解説

◆自主財源

皆さんに納めていただく税金や使用料など、市が自主的に収入しうる財源をいいます。

- 市税...市民税や固定資産税など
- 繰入金...基金(市の貯金)の取り崩しなど
- 使用料及び手数料...公共施設の使用料など
- 諸収入...資源ごみ売却料や預金利子など
- 繰越金...前年度から繰り越されたお金
- その他...各種事業分担金や土地売払収入など

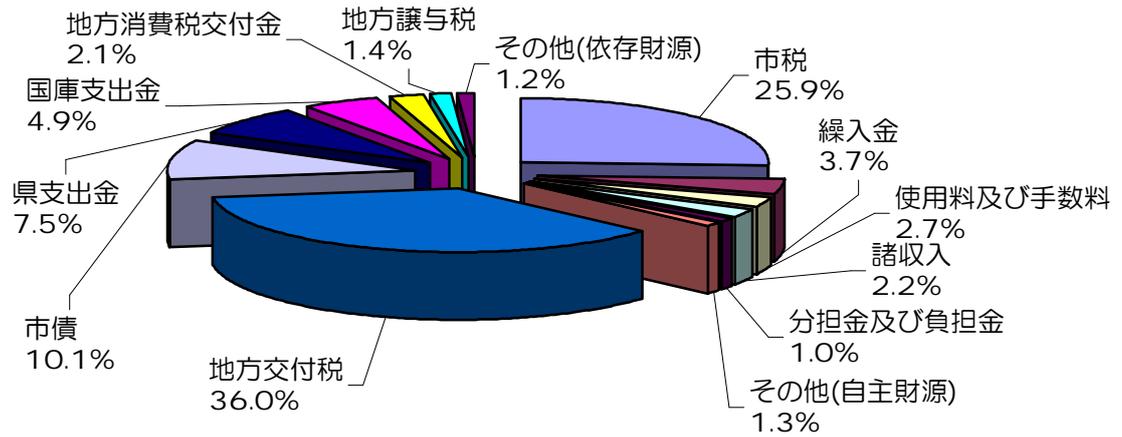
◆依存財源

国や県によって定められた額を交付されたり、配分されたりする収入をいいます。

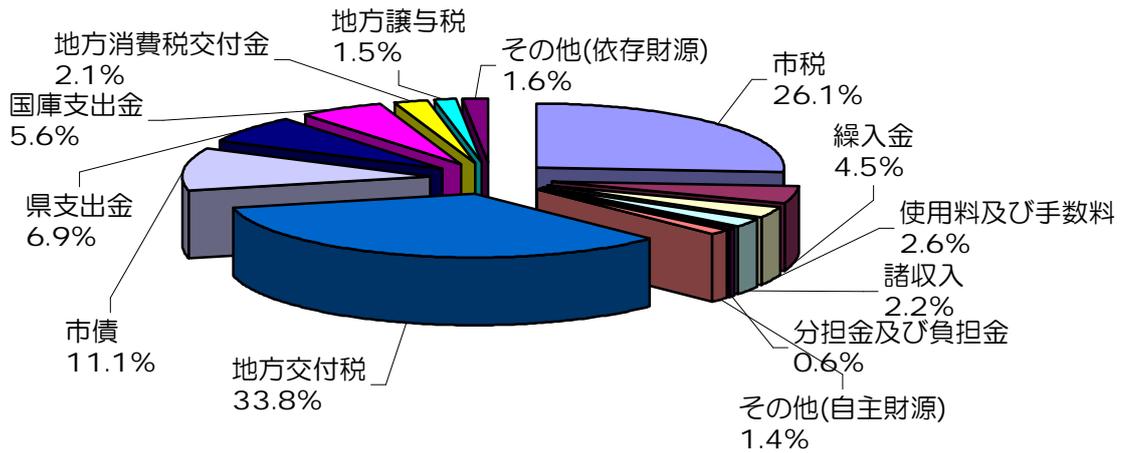
- 地方交付税...地方の財源の均衡を図るため国から交付されるお金
- 市債...事業をする際に銀行などから借りるお金
- 国庫・県支出金...事業に対する国・県からの補助
- 地方消費税交付金...地方消費税の一部を財源として、県から交付されるお金
- 地方譲与税...国税として徴収され、一律的に譲与されるお金
- その他...その他に国・県から交付されるお金。自動車取得税交付金、地方特例交付金など

一般会計歳入構成表

平成21年度



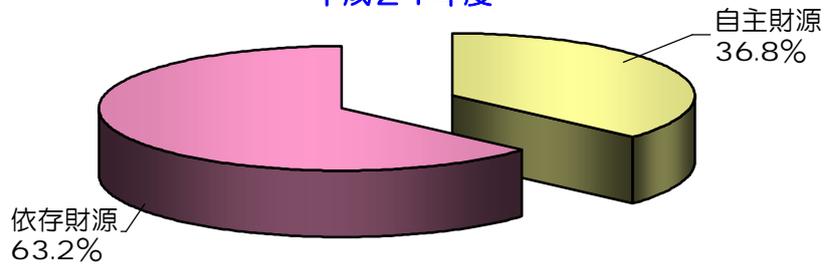
平成20年度



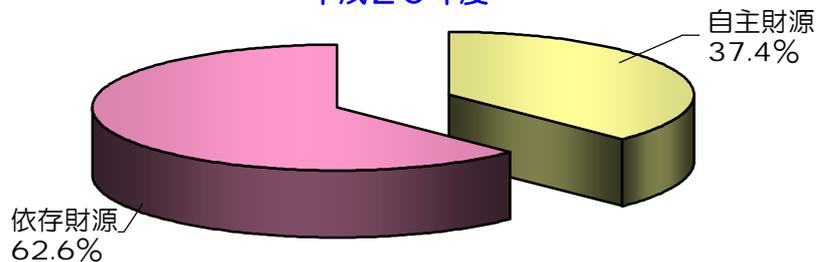
※ その他(自主財源)...繰越金、財産収入、寄附金の合計
 その他(依存財源)...自動車取得税交付金、地方特例交付金、配当割交付金、利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金、交通安全対策特別交付金の合計

一般会計歳入内訳 (自主財源と依存財源)

平成21年度



平成20年度



※ 自主財源の割合が多いほど、その団体の財政運営の自主性と安定性が確保されます。
 上記グラフを見ると、平成20年度と比べ自主財源の割合は減少し、歳入の60%以上を依存財源によって賄っていることがわかります。